

会 計		介護保険特別会計														
施策の大綱	まちづくりの目標(章)			施策分野(節)			施 策									
	第2章 共生共感都市			04 高齢者福祉			01 長寿社会を支える仕組みをつくる									
事業：介護給付費準備基金積立金													整理 番号	0195		
目 的	介護保険事業における保険給付等の増加による財政需要に対応し、介護保険財政の年度間の均衡と健全な運営に資するため基金を設置する。															
目 標	介護保険財政の年度間の均衡と健全な運営を図る。															
事業費・財源	事業費（決算額）（千円）		997		コスト情報・評価	総コスト（千円）		1,378		総合評価 B 評価理由			妥当性	A		
	財源内訳	一般財源		0		内訳	事業費		997				効率性	A		
		国府支出金		0			人件費		381				有効性	B		
		地方債		0			公債費		0		介護保険財政の年度間の均衡と健全な運営が図れた。					
		その他特定財源		997			一人あたり（円）		12							
							世帯あたり（円）		29							
	貢献度		施策に対する事業貢献度			B		根拠			介護保険財政の年度間の均衡と健全な運営が図れた。					
今後の方向性	第5期計画期間（平成24～26年度）内においては、基金残高の全額取り崩しを行うことにより、年度間の均衡が図れる見込み。															

事業優先順位		1	細事業:介護給付費準備基金積立金				整理号	01		
目的		介護保険財政の年度間の均衡と健全な運営を図るため。								
目標		介護保険財政の年度間の均衡と健全な運営を図る。								
事業実施主体		直営	事業開始年	平成12年度	根拠法令	河内長野市介護給付費準備基金条例				
事業費・財源	財源内訳		平成25年度	平成24年度	比較	コスト情報・従事職員数 内訳 参考		平成25年度	平成24年度	比較
		事業費(決算額)(千円)	997	63,153	-62,156		総コスト(千円)	1,378	63,550	-62,172
		一般財源	0	13,053	-13,053		事業費	997	63,153	-62,156
		国府支出金	0	49,595	-49,595		人件費	381	397	-16
		地方債	0	0	0		公債費	0	0	0
		基金利子収入	524	505	492		一人あたり(円)	12	563	-551
		前年度決算剰余金	473				世帯あたり(円)	29	1,348	-1,319
			0				職員数(人)	0.05	0.05	0.00
					再任用職員数(人)	0.00	0.00	0.00		
	今後の方向性		第5期計画期間(平成24～26年度)内においては、基金残高の全額取り崩しを行うことにより、年度間の均衡が図れる見込み。							
評価	妥当性	効率性	有効性	対象者	介護保険第1号被保険者 約31,000人					
	A	A	B							

事業：介護給付費準備基金積立金

1. 介護給付費準備基金

介護給付費準備基金は、介護保険事業における保険給付の増加などによる財政需要に対応し、介護保険財政の年度間の均衡を保つことを目的として設置している。

介護保険の給付に要する費用に不足が生じた場合は、これを財源として取り崩して介護保険特別会計歳入に繰り入れ、剰余金が生じた場合は、その生じた年度の翌々年度までに積み立てし、計画期間中の財政運営を確保する他、次期計画期間における保険料の軽減化に充てる。

細事業：介護給付費準備基金積立金

1. 介護給付費準備基金への積み立て

第5期介護保険事業計画期間（平成24年度～平成26年度）においては、介護保険料の上昇を抑えるため、第4期介護保険事業計画期間（平成21年度～平成23年度）に生じた剰余金を充当することとなっているが、平成25年度においては、平成26年度における保険給付の増加に備えるため、一時的に準備基金への積み立てを行った。

(1) 介護給付費準備基金の状況

区 分	金額（円）	内 訳
平成24年度末基金現在高 ①	175,417,693	
平成25年度基金積立金 ②	996,743	平成24年度決算剰余金 473,015 円 介護給付費準備基金利子 523,728 円
平成25年度末基金現在高（①＋②）	176,414,436	